

第 15 回 G X 実行会議への意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

- 本年 2 月に閣議決定された「G X 2 0 4 0 ビジョン」は、企業の長期的な投資予見可能性を高め、わが国の G X 実現に向け必要不可欠な政策である。その着実な推進に向け、地域・中小企業の観点から、以下のとおり意見を申し上げる。

1. GX 産業立地について

- 脱炭素電源の設置が地域の産業振興と結びつくことが重要。半導体関連やデータセンターなど需要家企業の誘致、再生可能エネルギー施設の設置・整備において、地元中小企業の参画を促す取組みをぜひお願いしたい。
- また、「脱炭素と安定供給を支える電源」として、原子力の活用は欠かせない。安全が確保された原発の早期再稼働を早急に進めるとともに、立地地域の振興に資する施策を講じていただきたい。

2. 中小企業における G X の推進について

(1) 省エネ投資の推進

- G X を成長に結びつける中小企業がある一方で、本年春に実施した商工会議所の調査（注）によると、多くの中小企業が、脱炭素化のハードルとして「費用負担の大きさ」（64.5%）、「人材・ノウハウ不足」（35.8%）」といった課題に直面している。
- 中小企業における G X を推進するには、コスト削減にも繋がる「省エネ」が要となる。同調査でも、今後取り組みたい施策として、「省エネ型設備への更新・新規導入」が最多（40.8%）であった。中小企業が広く取組めるよう、大胆な予算措置をお願いしたい。

（２）サプライチェーン連携強化について

- 商工会議所の調査では、約２割の企業が取引先から脱炭素に関する要請を受けているが、その取引先から支援を受けている企業は少ない。
- 政府による専門家派遣などの支援に加え、大企業や金融機関等を中心としたサプライチェーン全体での連携強化を後押しする環境整備を進めていただきたい。

以上

（注）2025 年 7 月 17 日公表「2025 年度 中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」
<https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1206593>